

特別勘定運用部
2026年7月13日

先週のポイント

株式市場では、中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇や利益確定売りなどが重荷となり、国内株は下落した。一方で、米国株では半導体関連株が買い戻され、まちまちの結果となった。債券市場では、原油高によるインフレ再燃懸念から米国金利は上昇した一方、片山財務相が年金基金による国内投資を後押しする発言をしたことを受けて国内金利は低下した。為替市場では、FRBの利上げ観測を背景に、円安ドル高が進行した。

	2026年3月末	6月30日	7月3日	7月10日	(昨年度末～) 2026年3月末比	(前月末～) 6月30日比	(前週末～) 7月3日比
日経平均株価 (円)	51,063	70,062	69,744	68,557	34.3%	-2.1%	-1.7%
TOPIX (ポイント)	3,497	3,994	4,064	4,036	15.4%	1.0%	-0.7%
NYダウ (ドル)	46,341	52,319	52,900	52,637	13.6%	0.6%	-0.5%
S&P 500 (ポイント)	6,528	7,499	7,483	7,575	16.0%	1.0%	1.2%
ナスダック総合指数 (ポイント)	21,590	26,213	25,832	26,281	21.7%	0.3%	1.7%
ユーロストックス (ポイント)	595	672	680	665	11.8%	-1.0%	-2.2%
上海総合指数 (ポイント)	3,891	4,094	4,043	3,996	2.7%	-2.4%	-1.2%
円/ドル (円)	158.72	162.55	161.34	161.68	1.9%	-0.5%	0.2%
円/ユーロ (円)	183.38	185.68	184.54	184.56	0.6%	-0.6%	0.0%
ドル/ユーロ (ドル)	1.1554	1.1423	1.1438	1.1415	-1.2%	-0.1%	-0.2%
WTI 原油先物 (ドル/バレル)	101.38	69.50	68.69	71.41	-29.6%	2.7%	4.0%

*金利は変化幅

日本10年国債 (%)	2.35	2.68	2.79	2.74	0.39	0.06	-0.04
米国10年国債 (%)	4.32	4.47	4.48	4.56	0.24	0.10	0.08
ドイツ10年国債 (%)	3.00	2.86	2.94	3.07	0.06	0.21	0.13
イタリア10年国債 (%)	3.91	3.63	3.71	3.80	-0.11	0.17	0.10
スペイン10年国債 (%)	3.51	3.34	3.42	3.51	0.00	0.17	0.09
フランス10年国債 (%)	3.72	3.65	3.73	3.83	0.11	0.18	0.10

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向 (内外株式)

国内株式 下落

週前半は米ハイテク株安や利益確定売り等を背景に下落した。その後、米半導体株高を受けてAI・半導体関連株を中心に買い戻しが入り上昇したものの、ETF分配金捻出に伴う売りへの警戒感などが重しとなり、日経平均株価は前週末比1,187円下落の68,557円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 証券業等	4.4%
	2 鉱業	3.3%
	3 銀行業	2.7%
	4 情報・通信業	2.3%
	5 石油・石炭製品	2.2%
(下位)	1 ガラス・土石製品	-6.4%
	2 非鉄金属	-4.5%
	3 空運業	-3.7%
	4 精密機器	-3.2%
	5 電気機器	-3.0%

(出所)Bloomberg

米国株式 まちまち

前週に売られた半導体関連株に買い戻しの動きが広がったことで投資家心理が改善し、NYダウは週初に最高値を更新したが、その後は中東情勢を巡る不透明感を背景とした原油価格の再上昇が重しとなり、ダウ工業株30種平均は前週末比263ドル下落の52,637ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 情報技術	3.4%
	2 エネルギー	3.2%
	3 コミュニケーションサービス	2.3%
	4 一般消費財・サービス	0.4%
	5 金融	0.1%
(下位)	1 素材	-2.2%
	2 ヘルスケア	-1.8%
	3 生活必需品	-1.3%
	4 資本財・サービス	-1.1%
	5 公益事業	-0.8%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



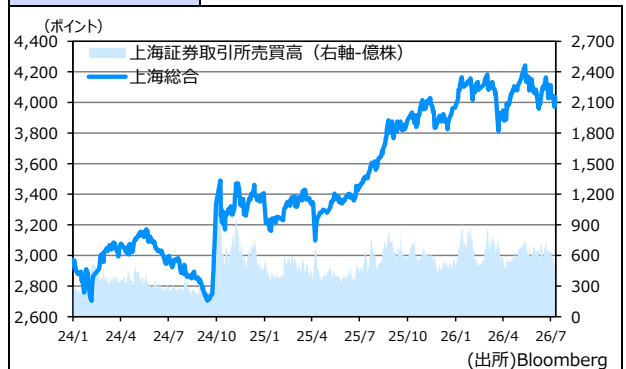
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 金利低下

原油価格の再上昇や、日銀による政策運営が後手に回るとの懸念などを背景に、長期金利は一時2.900%と約30年ぶりの高水準を付けたが、週末には片山財務相が年金基金による国内投資を後押しする発言をしたことで債券買いが先行。国内金利は週間で低下した。

米国金利 金利上昇

原油価格の上昇を背景とした米国のインフレ圧力を高めるとの見方が債券相場の重荷となり、長期金利は一時4.59%台をつけ、5月下旬以来の高水準を記録した。その後、原油高が一段落したことで債券を買い直す動きが見られ、金利は低下したものの、週間では金利上昇となった。

為替 円安ドル高

FRBによる年内の利上げ観測が根強く、日米金利差が縮小しない可能性が意識されたことや原油高等を背景にドル買いが先行した。日銀による円買い為替介入への警戒感や片山財務相の発言が円相場を下支えたものの、週間では円安ドル高となった。

日米10年国債金利



6月 米・ISM非製造業景況指数 ～市場予想通り小幅に低下

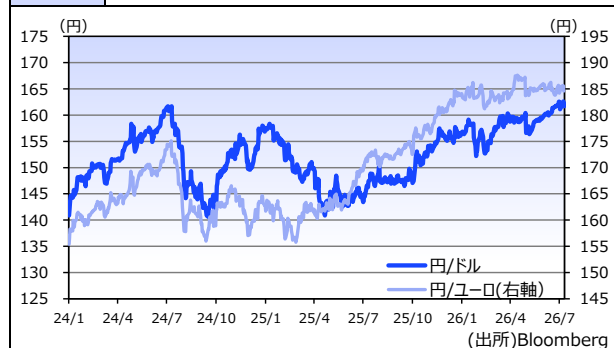


日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
7/6	米	6月 ISM非製造業景況指数	54.0	54.0	-
7/8	日	5月 貿易収支（十億円）	-221.9	6.9	○
	日	6月 景気ウォッチャー調査（現状）	44.2	44.0	×
	日	6月 景気ウォッチャー調査（先行き）	42.3	45.7	○
7/9	米	6月 中古住宅販売件数（百万件）	4.20	4.09	×
	米	新規失業保険申請件数（千人）	217	215	○

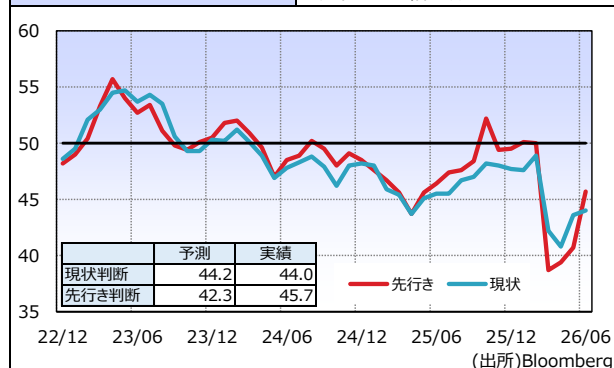
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

為替



6月 日・景気ウォッチャー調査 ～先行きは大幅に改善

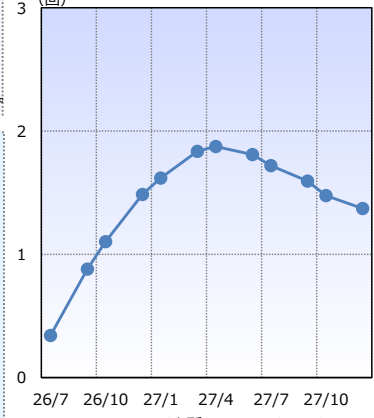


6月FOMC 議事要旨

～インフレへの懸念が強まる

- 8日、FRBは6月16～17日に開いたFOMCの議事要旨を公表した。
- ウォーシュ議長就任後、初の会合となった6月のFOMCでは、政策金利の据え置きを全会一致で決定した。
- FOMC後には、参加者の経済見通しも公表されたが、ウォーシュ議長は見通しを提示しなかった。参加者のうち9人が年内の利上げを支持した一方で、残る9人は据え置きまたは利下げを支持しており、見解が分かれている。
- 議事要旨によると、多くの委員が、中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の上昇や、AI投資の拡大、トランプ関税の影響によってインフレが高止まりするとの見通しを示し、その場合には「ある程度の金融引き締めが必要になる」との認識を示した。一方で、インフレが鈍化するシナリオについても議論され、その場合には政策金利は据え置きもしくは引き下げが適切との見解が示された。
- また、6月FOMCの声明文では、今後の金融政策運営の方向性に関する文言が削除された。大多数の参加者が声明文の簡素化を支持し、声明文のあり方を見直す好機だと指摘した。
- 議事要旨公表後の市場の反応は限定的で、金利先物市場では10月までに1度の利上げ見通しが維持されている。しかしながら、ウォーシュ議長は情報発信の見直しを進めるものとみられ、今後は金融政策の行方だけでなく、市場とのコミュニケーション手法にも注目が集まるものと考えられる。

【市場が織り込む利上げ確率】



今後の見通し

中東和平の動向や米国のインフレ関連指標を睨みつつ、TSMC決算に注目

・今週は、半導体関連銘柄であるASML(15日)とTSMC(16日)の決算発表が予定されている。足元では、AI投資の採算性に対する疑念が漂っているが、決算発表を契機に、AI関連需要の強さが改めて認識されれば、株価は上値を試す展開となることが期待される。

・一方で、米国とイランが互いに攻撃をするなど、中東情勢の混迷が深まっている点が懸念される。加えて、米国では6月消費者物価指数(14日)、6月小売売上高(16日)の発表が予定されており、これらの経済指標がインフレ再燃を示唆するような内容となった場合には、FRBの利上げ観測が一段と高まり、株価下落を招きかねないことは警戒が必要と考える。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど			
日付	国	イベント	予測値
7/14	米	6月 消費者物価指数（前月比）	-0.1%
	中	6月 貿易収支（十億ドル）	121.3
	米	ウォーシュFRB議長 発言	-
7/15	日	5月 機械受注（船電除民需、前月比）	-4.2%
	中	4-6月期 GDP（前年比）	4.5%
	中	6月 小売売上高（前年比）	-0.1%
	中	6月 鉱工業生産（前年比）	4.6%
	米	ウォーシュFRB議長 発言	-
	米	ベージュブック	-
7/16	米	6月 小売売上高（前月比）	0.3%
7/17	米	6月 住宅着工件数（千戸）	1315
	米	6月 鉱工業生産（前月比）	0.2%
	米	7月 ミシガン大学消費者信頼感指数	51

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先：特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料（付加保険料）の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかります。

■ 手数料率表

		総合口	第2 総合口	※1 第3 総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテジー総 合口Ⅰ型	※1 米国株ロン グショート 総合口
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	1.480%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%			0.430%	0.480%				
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%			0.210%	0.260%				
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	1.710%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	1.550%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	1.220%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハ°ギャップ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハ°ギャップ型	短期 資金口		
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.045%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.045%		

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・総合口の投資対象である為替ヘッジ付外貨建公社債、第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03（3216）1211（大代表）